

議案第14号

令和8年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ 水洗化済戸数	17,050	戸
ロ 年間有収水量	3,855,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	10,562	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	1,120	m

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化済戸数	120	戸
ロ 年間有収水量	33,500	m ³
ハ 一日平均有収水量	92	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,278,778 千円
第1項 営業収益			824,430 千円
第2項 営業外収益			454,348 千円
第2款 農業集落排水事業収益			46,781 千円
第1項 営業収益			6,702 千円
第2項 営業外収益			40,079 千円
合 計			1,325,559 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,189,047 千円
第1項 営業費用			1,099,836 千円
第2項 営業外費用			82,587 千円

第3項 特別損失	124	千円
第4項 予備費	6,500	千円
第2款 農業集落排水事業費用	46,781	千円
第1項 営業費用	44,879	千円
第2項 営業外費用	402	千円
第3項 予備費	1,500	千円
合計	1,235,828	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額297,648千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,266千円、過年度分損益勘定留保資金195,982千円、当年度分損益勘定留保資金400千円及び減債積立金70,000千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入	1,081,183	千円
第1項 企業債	758,700	千円
第2項 国庫補助金	306,900	千円
第3項 分担金及び負担金	2,592	千円
第4項 他会計補助金	12,990	千円
第5項 基金収入	1	千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	1	千円
第1項 分担金及び負担金	1	千円
合計	1,081,184	千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	1,371,910	千円
第1項 建設改良費	875,896	千円
第2項 企業債償還金	496,013	千円
第3項 投資	1	千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	6,922	千円
第1項 企業債償還金	6,922	千円
合計	1,378,832	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	366,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公共下水道事業 (広域化・共同化分)	211,800千円			
公共下水道事業 (特別措置分)	17,600千円			
資本費平準化債	163,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 91,073千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,657千円である。

令和8年2月26日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
 令和8年度日高市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,278,778	千円
	1	営業収益	824,430	
		1 使用料	779,000	・下水道使用料 779,000
		2 雨水処理負担金	39,096	・一般会計負担金 39,096
		3 その他営業収益	6,334	・手数料 1 ・雑収益 6,333
	2	営業外収益	454,348	
		1 受取利息及び配当金	1	・預金利息 1
		2 他会計補助金	200,204	・一般会計補助金 200,204
		3 長期前受金戻入	254,142	・受贈財産評価額長期前受金戻入 58,333 ・国庫補助金長期前受金戻入 117,899 ・県補助金長期前受金戻入 1,378 ・他会計補助金長期前受金戻入 51,820 ・負担金長期前受金戻入 21,466 ・その他長期前受金戻入 3,246
		4 雑収益	1	・雑収益 1
2	農業集落排水事業収益		46,781	
	1	営業収益	6,702	
		1 使用料	6,700	・農業集落排水施設使用料 6,700
		2 その他営業収益	2	・手数料 1 ・雑収益 1
	2	営業外収益	40,079	
		1 他会計補助金	31,463	・一般会計補助金 31,463
		2 長期前受金戻入	8,616	・国庫補助金長期前受金戻入 5,368 ・県補助金長期前受金戻入 2,655 ・他会計補助金長期前受金戻入 60 ・分担金長期前受金戻入 532

				・その他長期前受金戻入	1
合 計			1,325,559		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業費用		1,189,047	千円	
	1	営業費用	1,099,836		
		1	管渠費	54,882	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 3,098 (職員1人) ・手当 1,359 ・賞与引当金繰入額 438 ・法定福利費 827 ・法定福利費引当金繰入額 131 ・備用品費 50 ・材料費 7,086 ・修繕費 25,200 ・委託料 16,190 ・保険料 112 ・貸借料 80 ・補償費 1 ・負担金 310
		2	ポンプ場費	33,372	<ul style="list-style-type: none"> ・備用品費 300 ・動力費 14,007 ・燃料費 16 ・修繕費 4,682 ・委託料 14,359 ・保険料 8
		3	処理場費	345,979	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 11,996 (職員3人) ・手当 5,264 ・賞与引当金繰入額 1,619 ・法定福利費 3,337 ・法定福利費引当金繰入額 498 ・備用品費 3,586 ・動力費 51,856 ・燃料費 1,108

			・修繕費	37,218	
			・委託料	228,393	
			・保険料	213	
			・貸借料	14	
			・負担金	877	
4	普及促進費	8,144	・給料	3,840	(職員 1 人)
			・手当	1,998	
			・賞与引当金繰入額	566	
			・法定福利費	1,058	
			・法定福利費引当金繰入額	166	
			・備用品費	116	
			・通信運搬費	16	
			・負担金	384	
5	業務費	47,624	・給料	3,411	(職員 1 人)
			・手当	1,516	
			・賞与引当金繰入額	479	
			・法定福利費	981	
			・法定福利費引当金繰入額	147	
			・委託料	40,748	
			・負担金	342	
6	総係費	51,631	・給料	14,584	(職員 3 人)
			・手当	7,601	
			・賞与引当金繰入額	2,288	
			・報酬	290	
			・法定福利費	4,381	
			・法定福利費引当金繰入額	681	
			・旅費	50	
			・備用品費	820	
			・被服費	35	
			・燃料費	371	
			・印刷製本費	363	
			・修繕費	440	
			・通信運搬費	150	
			・手数料	394	

				<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 8,748 ・保険料 168 ・貸借料 1,641 ・補償費 1 ・研修費 276 ・報償費 75 ・負担金 7,823 ・公課費 45 ・貸倒引当金繰入額 406 ・有形固定資産減価償却費 557,804 ・固定資産除却費 400
	2 営業外費用	7 減価償却費	557,804	
		8 資産減耗費	400	
			82,587	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,587	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債利息（公共） 62,586 ・一時借入金利息 1
		2 消費税及び地方消費税	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税 20,000
	3 特別損失		124	
		1 過年度損益修正損	124	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益修正損 100 ・貸倒れに係る消費税 24
	4 予備費		6,500	
		1 予備費	6,500	<ul style="list-style-type: none"> ・予備費 6,500
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		46,781	
			44,879	
		1 管渠費	3,536	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 2,250 ・委託料 1,275 ・保険料 3 ・負担金 8
		2 処理場費	28,981	<ul style="list-style-type: none"> ・給料 4,431（職員1人） ・手当 1,804 ・賞与引当金繰入額 660 ・法定福利費 1,145 ・法定福利費引当金繰入額 202 ・備用品費 304 ・動力費 3,045

				・燃料費	4
				・修繕費	3,750
				・手数料	32
				・委託料	13,149
				・保険料	11
				・負担金	444
		3	減価償却費	12,362	12,362
	2		営業外費用	402	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	402	・企業債利息（農集）
					402
	3		予備費	1,500	
		1	予備費	1,500	・予備費
					1,500
	合 計			1,235,828	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1	下水道事業資本的収入		1,081,183		千円
	1	企業債	758,700		
		1	建設改良費等企業債	758,700	・公共下水道事業債
					366,100
				・公共下水道事業債（広域化・共同化分）	211,800
				・公共下水道事業債（特別措置分）	17,600
				・資本費平準化債	163,200
	2	国庫補助金	306,900		
		1	国庫補助金	306,900	・公共下水道費補助金
					306,900
	3	分担金及び負担金	2,592		
		1	受益者負担金	500	・受益者負担金
					500
		2	その他負担金	2,092	・その他負担金
					2,092
	4	他会計補助金	12,990		
		1	他会計補助金	12,990	・一般会計補助金
					12,990

	5 基金収入		1	
		1 基金収入	1	・高麗処理分区基金利子 1
2 農業集落排水事業資本の収入	1 分担金及び負担金		1	
		1 受益者分担金	1	・受益者分担金 1
合 計			1,081,184	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本の支出	1 建設改良費		1,371,910	千円
			875,896	
		1 建設総務費	10,920	・給料 5,027 (職員1人) ・手当 3,458 ・法定福利費 1,792 ・備用品費 140 ・負担金 503
		2 管渠整備費	497,350	・委託料 5,500 ・補償費 13,000 ・雨水管工事請負費 107,250 ・污水管工事請負費 371,600 ・ポンプ場工事請負費 39,835
		3 ポンプ場整備費	39,835	・ポンプ場工事請負費 39,835
		4 処理場整備費	316,164	・委託料 11,899 ・処理場工事請負費 304,265
		5 固定資産購入費	11,627	・固定資産購入費 11,627
	2 企業債償還金		496,013	
		1 企業債償還金	496,013	・企業債償還金 (公共) 496,013
	3 投資		1	
		1 基金利子積立金	1	・高麗処理分区基金利子積立金 1
2 農業集落排水事業資本の支出	1 企業債償還金		6,922	
			6,922	
		1 企業債償還金	6,922	・企業債償還金 (農集) 6,922
合 計			1,378,832	

令和8年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	89,643,187
	減価償却費	570,166,000
	資産減耗費	400,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	15,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143,000
	長期前受金戻入額	△ 262,758,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	62,989,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,200,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,000,000
	小計	423,432,187
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 62,989,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	360,444,187
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 798,422,909
	基金への積立てによる支出	△ 1,000
	基金の運用による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	279,000,154
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,239,393
	負担金等による収入	2,356,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,826,999
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	758,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 502,935,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	255,765,000
	資金増加額 (又は減少額)	111,382,188
	資金期首残高	945,736,164
	資金期末残高	1,057,118,352

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	12	() 11	290	46,387	29,050	75,727	15,346	91,073
前 年 度	12	() 11	290	44,059	25,688	70,037	14,241	84,278
比 較	0	() 0	0	2,328	3,362	5,690	1,105	6,795

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外 勤 務	期 末	勤 勉
		手 当 (千円)								
	本 年 度	1,886	1,524	1,995	306	666	133	2,294	10,880	9,366
	前 年 度	1,886	1,308	1,422	306	499	133	1,966	9,783	8,385
	比 較	0	216	573	0	167	0	328	1,097	981

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,328	給与改定に伴う増減分	1,458	給与改定の状況 給料の改定率 3.28% 給与改定実施時期 R7.4.1
		昇給に伴う増加分	446	平均昇給率 1.10% 昇給期 4月
		その他の増減分	424	職員の異動状況 本年度(予定) 11人 前年度 11人 増 減 0人

手 当	3,362	制度改正に伴う増減分	1,443	扶養手当	54	千円	
				地域手当	460		
				通勤手当	12		
				期末手当	480		
				勤勉手当	437		
		その他の増減分	1,919	扶養手当	162	千円	
				地域手当	113		
				通勤手当	155		
				時間外勤務手当	328		
				期末手当	617		
				勤勉手当	544		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,018
	平均給与月額 (円)	405,463
	平均年齢 (歳)	44.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,373
	平均給与月額 (円)	387,103
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行 政 職 (一) (円)
高 校 卒		213,100	200,300
短 大 卒		225,600	213,100
大 学 卒		237,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(1)	9.0
	3級	(2)	18.2
	4級	(4)	36.4
	5級	(3)	27.3
	6級	(1)	9.1
	7級	()	()
	計	(11)	100.0
令和7年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(1)	9.0
	3級	(2)	18.2
	4級	(4)	36.4
	5級	(3)	27.3
	6級	(1)	9.1
	7級	()	()
	計	(11)	100.0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.29
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,008
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	汚泥濃縮設備更新工事(機械・電気)	令和7年度	千円 112,800	千円 88,300	千円 24,400	千円 100	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	0.0
			令和8年度	262,960	145,900	116,900	160	-	-	375,760	375,760	-	100.0
			計	375,760	234,200	141,300	260	-	-	375,760	375,760	-	100.0

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	-	千円 -	令和8年度以降	千円 限度額に同じ	千円 支払義務発生予定額に同じ

令和8年度日高市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,717,974,713	
ロ	建物	1,923,212,808		
	減価償却累計額	<u>△ 1,258,886,118</u>	664,326,690	
ハ	構築物	22,730,470,908		
	減価償却累計額	<u>△ 10,937,563,572</u>	11,792,907,336	
ニ	機械及び装置	6,053,742,981		
	減価償却累計額	<u>△ 4,335,210,378</u>	1,718,532,603	
ホ	車両運搬具	4,442,517		
	減価償却累計額	<u>△ 4,220,942</u>	221,575	
ヘ	工具、器具及び備品	29,385,409		
	減価償却累計額	<u>△ 28,449,808</u>	935,601	
ト	建設仮勘定		<u>134,580,273</u>	
	有形固定資産合計			16,029,478,791
(2)	投資その他の資産			
イ	基金		<u>525,664</u>	
	投資その他の資産合計			<u>525,664</u>
	固定資産合計			16,030,004,455
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,057,118,352
(2)	未収金		147,200,000	
	貸倒引当金		<u>△ 406,000</u>	<u>146,794,000</u>
	流動資産合計			<u>1,203,912,352</u>
	資産合計			<u><u>17,233,916,807</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	4,867,356,330		
	企業債合計		4,867,356,330	
	固定負債合計			4,867,356,330
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	455,531,790		
	企業債合計		455,531,790	
	(2) 未払金		45,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,865,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,076,000		
	引当金合計		8,941,000	
	(4) その他流動負債		600,000	
	流動負債合計			510,072,790
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,815,681,018		
	ロ 国庫補助金	8,078,857,826		
	ハ 県補助金	244,110,550		
	ニ 他会計補助金	3,011,551,801		
	ホ 分担金及び負担金	1,537,422,380		
	ヘ その他	184,934,737		
	ト 建設仮勘定	1,090,910		
	長期前受金合計		14,873,649,222	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 892,946,996		
	ロ 国庫補助金	△ 4,968,953,834		
	ハ 県補助金	△ 130,357,726		

ニ 他会計補助金	△ 1,863,313,948		
ホ 分担金及び負担金	△ 979,942,119		
ヘ その他	<u>△ 90,844,776</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 8,926,359,399</u>	
繰延収益合計			<u>5,947,289,823</u>
負債合計			<u>11,324,718,943</u>
	資本の部		
6 資本金			3,960,636,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	690,202,674		
ロ 国庫補助金	650,650,304		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	<u>63,921,654</u>		
資本剰余金合計		1,422,482,132	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	406,256,151		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>119,823,053</u>		
利益剰余金合計		<u>526,079,204</u>	
剰余金合計			<u>1,948,561,336</u>
資本合計			<u>5,909,197,864</u>
負債資本合計			<u>17,233,916,807</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

(イ) 償却資産 定額法

ロ 主な耐用年数

(イ) 建物 20～50年

(ロ) 構築物 30～50年

(ハ) 機械及び装置 10～20年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は112,490,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	753,049	6,093	759,142
営業費用	1,058,133	42,713	1,100,846
営業損益	△ 305,084	△ 36,620	△ 341,704
経常損益	86,677	3,057	89,734
セグメント資産	16,769,374	464,543	17,233,917
セグメント負債	11,049,995	274,724	11,324,719
その他の項目			
他会計繰入金	239,300	31,463	270,763
減価償却費	557,804	12,362	570,166
長期前受金戻入	254,142	8,616	262,758
受取利息及び配当金	1	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	62,587	402	62,989
特別損失	91	0	91
有形固定資産の増減額	240,219	△ 12,362	227,857

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,830千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,061千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金263千円を取り崩している。

令和7年度日高市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 使用料	669,454,546		
	(2) 雨水処理負担金	29,486,000		
	(3) その他営業収益	<u>4,727,820</u>	703,668,366	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	57,597,275		
	(2) ポンプ場費	26,468,184		
	(3) 処理場費	342,437,186		
	(4) 普及促進費	7,931,182		
	(5) 業務費	45,758,274		
	(6) 総係費	49,234,660		
	(7) 減価償却費	546,279,000		
	(8) 資産減耗費	<u>67,000</u>	<u>1,075,772,761</u>	
	営業損失			372,104,395
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	333,775,000		
	(3) 長期前受金戻入	251,678,000		
	(4) 雑収益	<u>910</u>	585,454,910	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>65,969,000</u>	<u>65,969,000</u>	<u>519,485,910</u>
	経常利益			<u>147,381,515</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>3,154,000</u>	3,154,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	90,909		
	(2) 固定資産売却損	<u>99,728,000</u>	<u>99,818,909</u>	<u>△ 96,664,909</u>
	当年度純利益			<u>50,716,606</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>110,179,866</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>160,896,472</u></u>

令和7年度日高市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,717,974,713	
	ロ 建物	1,923,212,808		
	減価償却累計額	<u>△ 1,217,490,118</u>	705,722,690	
	ハ 構築物	22,271,655,453		
	減価償却累計額	<u>△ 10,499,653,572</u>	11,772,001,881	
	ニ 機械及び装置	5,730,354,800		
	減価償却累計額	<u>△ 4,244,429,378</u>	1,485,925,422	
	ホ 車両運搬具	4,442,517		
	減価償却累計額	<u>△ 4,220,942</u>	221,575	
	ヘ 工具、器具及び備品	29,385,409		
	減価償却累計額	<u>△ 28,370,808</u>	1,014,601	
	ト 建設仮勘定		<u>118,761,000</u>	
	有形固定資産合計			15,801,621,882
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>524,664</u>	
	投資その他の資産合計			<u>524,664</u>
	固定資産合計			<u>15,802,146,546</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			945,736,164
	(2) 未収金		135,000,000	
	貸倒引当金		<u>△ 263,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,080,473,164</u>
	資産合計			<u><u>16,882,619,710</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,571,461,442		
	企業債合計		4,571,461,442	
	固定負債合計			4,571,461,442
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	495,661,678		
	企業債合計		495,661,678	
	(2) 未払金		70,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,830,000		
	ロ 法定福利費引当金	2,061,000		
	引当金合計		8,891,000	
	(4) その他流動負債		600,000	
	流動負債合計			575,152,678
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,815,681,018		
	ロ 国庫補助金	7,799,857,672		
	ハ 県補助金	244,110,550		
	ニ 他会計補助金	2,999,312,408		
	ホ 分担金及び負担金	1,535,066,017		
	ヘ その他	184,934,737		
	ト 建設仮勘定	1,090,910		
	長期前受金合計		14,580,053,312	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 834,613,996		
ロ 国庫補助金	△ 4,845,686,834		
ハ 県補助金	△ 126,324,726		
ニ 他会計補助金	△ 1,811,433,948		
ホ 分担金及び負担金	△ 957,944,119		
ヘ その他	△ 87,597,776		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 8,663,601,399</u>	
繰延収益合計			<u>5,916,451,913</u>
負債合計			<u>11,063,066,033</u>
	資本の部		
6 資本金			3,810,636,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	690,202,674		
ロ 国庫補助金	650,650,304		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,920,654		
資本剰余金合計		1,422,481,132	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	425,539,545		
ロ 当年度未処分利益剰余金	160,896,472		
利益剰余金合計		<u>586,436,017</u>	
剰余金合計			<u>2,008,917,149</u>
資本合計			<u>5,819,553,677</u>
負債資本合計			<u>16,882,619,710</u>

(注) 基金7,062,000円を取り崩しました。

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

(イ) 償却資産 定額法

ロ 主な耐用年数

(イ) 建物 20～50年

(ロ) 構築物 30～50年

(ハ) 機械及び装置 10～20年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は100,240,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	697,848	5,820	703,668
営業費用	1,033,571	42,201	1,075,772
営業損益	△ 335,723	△ 36,381	△ 372,104
経常損益	144,681	2,701	147,382
セグメント資産	16,405,605	477,015	16,882,620
セグメント負債	10,772,813	290,253	11,063,066
その他の項目			
他会計繰入金	332,261	31,000	363,261
減価償却費	533,917	12,362	546,279
長期前受金戻入	243,062	8,616	251,678
受取利息及び配当金	1	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,435	534	65,969
特別利益	3,154	0	3,154
特別損失	99,819	0	99,819
有形固定資産の増減額	520,065	△ 12,362	507,703

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,133千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,878千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金200千円を取り崩している。